判グルノス巾	(兼)予算編成資料・実施	計画資料	作成日 H 24	年 2月	20 日作成		
	緊急雇用創出事業ふるさと文化伝承館運営事業	所属部局	教育委員会	単位番号	12516		
事務事業名	糸心住用周山争朱小ること人们以外路连吕争朱	所属課室	文化財課	課長名	原一		
	三 実施計画事業	所属担当	文化財	担当者名	沢登穂美		
基本政策	基 個性と文化を育む都市づくり	予算科目			国 細目 細々目		
T T D N	本	771111	01 一般 1		5 0 4 0 0 4		
政 策	計 25 文化づくりの推進		■ 国の制度による第	100	施設等維持管理事業		
W X	<u> </u>	事業区分	☑ 県の制度による第		補助金交付事業		
施策	体 39 歴史·伝統文化の振興	子来些力	市の制度による第	Beauti	その他の事業		
NEX.		■ 義務化されている協議会等の負担金					
事業期間	単年度のみ 単年度繰返 (開始年度 年度)	法令根拠	南アルプス市ふ				
尹未知问	▼ 期間限定複数年度 (22 ~ 23 年度)	石マルル			寺特例基金条例		
事業の内容・・・・	別間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	事業費の主	な内訳 (22年度)			
	拠点である「ふるさと文化伝承館」での文化財の適切な保管、収蔵、展	項目(細胞 臨時職員社2	節) 金額(千円)	項目(細胞	節) 金額(千円)		
	の推進。平成21年度からは一般公開しており、適切に運営し来館者を	臨時職員社会	会保険 217	'			
	米貼有の両足皮を増加させる。'米貼有に週切な条内を行う。'展示、	その他の賃金	È 1,588				
体験子音、1ペノ 周知を行う	・の運営など、ソフト、ハード両面で充実した運営を行う。・未入館者への						
ᆁᄱᄯᆡᄼ				; .;			
1				計	1 805		

1 現状把握(DO) (1) 事務事業の目的と指標 活動

7口宝//
22年度活動実績 示室の案内、教育普及事業の補助業務等
23年度活動予定 文化財情報の発信拠点施設である、ふるさと文化伝承館の管理運営ならびに展 示室の案内、教育普及事業の補助業務等
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
緊急雇用者 一般市民(市内外) 施設·設備
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか) 短期ではあるが就労できる
・市民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛を持つこ
とが出来、豊かなまちづくりへとつなぐことができる。
・入館者が安全・快適に展示資料等を鑑賞できる。
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)
歴史的・文化的背景を尊重した豊かなまちづくりが行われる。
歴史的文化遺産のよりよい形で次代へ継承出来る。
市民の生涯学習の場や学校等における教育の場として活用される

活動指標(事務事業の活動量を表す指	標)数字は記入しない
名称	単位
ア: 入館者数	人
イニの緊急雇用者数	人
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標)数	
名称	単位
ア 人口	人
イ 緊急雇用者数	人
ウ!	
成果指標(対象における意図の達成度を表す	
名称	単位
ア 地域を知りふるさと意識や郷土愛を持っていると考えた市民の割合	%
先人の残した知恵や文化を大切に思いこれを次代に守り伝えて行こうと答えた市民の割合	%
ウ!	
上位成果指標(結果の達成度を表す指	
名称	単位
ア 文化財・伝統芸能の保護や継承の市民の満足度	%
1	

(2) 事	光弗・比挿の批彩	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終年度
(2) 事業費・指標の推移		9 平12	(決算·実績)	(決算·実績)	(予算·目標)	(次年度計画·目標)	(計画·目標)	(計画·目標)	(トータルコスト・目標)
年	□ □ 国庫支出3	金 千円							
	財 国庫支出領 県支出金	千円		1,805	1,920	1,922	0	0	
間事		十円		•			•		
	内の一での他	千円		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
	訳 一般財源			•••••			• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
	事業費計(A) 千円	0	1,805	1,920	1,922	0	0	0
『人	正規職員従事人	.数 人		2	1	·			
コ件	延べ業務時間	時間		80	250		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
クラ	人件費計 (B)	千円	0	357	991	0	0	0	0
-	(A) + (B)	千円	0	2,162	2,911	1,922	0	0	0
	ア			4,800.0	4,800.0				
	活動指標	イ 人		2.0	2.0				
		ウ							
		アー人		72,000.0	72,000.0				
	対象指標	1人		1.0	1.0				
		ウ		1.0	1.0				
	成果指標	ア %							
		イ %							
		ウ							
	上位成果指標	ア %		34.0	38.0	38.0	39.0	40.0	
1 -	山水木徂伽	[7]							

(3)この事務事業を取り巻〈状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

	度から、県の緊急雇用創出事業の一環として開始。人件費の確保が困難な中ふるさと伝承館を維持するた
	低元の措置として実施している。
 事務事業を取り巻〈状況は開始時または5年前と比 ^{緊急層}	
 べどう変化しているか?また、今後の予測は?	
 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会 ^{単年履}	崔用であるが、積極的に業務をこなし、来館者から接待が良いと高い評価を受けている
等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	■ 取り組みしている 【内容 】 🔽 取り組みしていない 【理由 】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	なし
H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

	事務事業名	緊急雇用創	割出事業ふるさ	と文化伝承	館運営事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
2	評価(Check1)								
	政策体系との整行 この事務事業の目的 施策に結びつき、貢献 が上位目的に結びつ	は市の政策体系の		いる	[し余地がある] 【理由 】 地域の歴史や成りご	【理由 】	3評価(Check2 ることが出来る、歴史伝		
的妥当性	公共関与の妥当 この事務事業を税金を わなければならないの 民間やNPOに委ねる	あるので、まずす	、 は保管とともに すで行うべきも		であり、公費 っているもの	の全てが文化財であり、	と財の調査成界	その市民への還元行為で に専門性、熟練性が求	
価	現状の対象と意図、5 の事務事業を将来に していくことは妥当か 要性を見直す余地は	成果から考えて、こ わたり、維持・継続 ?目的や事業の必 あるか?	☑ 見直し余地 適切である 共有の財産であ 続・安定した雇り	。 5る文化財を記	【理由 】 【理由 】 調査し、安全に保管 られている。		heck2)·4今後の方 ることに見直しの余地は		用者・被雇用者ともに継
	成果の向上余地 事務事業のやり方・追 で成果を向上させるこ きない場合は何が原 か?	iii め方を変えること ことはできるか?で	応 向上余地が 向上余地が 常勤の職員を配	がない	【理由 】 【理由 】 た職員の雇用を行		heck2)・4今後の方 ピス向上、効率的な運営		来る。
有効性評価	類似事業との統例類似した目的を持つ事るか?類似事務事業事務事業との統合やできるか?	がある場合、その	反 統合·導	重携ができる 重携ができない とし、常勤職員	い 【理由	と具体案	,	n e c k 2) · 4 今	後の方向性に反映
	休止・廃止した時止・廃止の可能性 この事務事業を休止・ はあるか?また成果が 廃止することはできる	·廃止した場合影響 から考えて、休止・ か?	伝統文化の発信	承館を開館す 言が出来なくた	なる		きる	N 【理由 職員を配置する] ことでこの事業を廃止で
効率性	事業費の削減余 成果を下げずに事業! できないか?(仕様や 民の協力など)	費(コスト)を削減	■ 削減余地が ■ 削減余地が 国重要文化財が て雇用している	がない が展示されてい	【理由・具体案 【理由 】 いるため、最低でも2 いっぱいの状況であっ	2名の職員が	3評価(Check2)・4 必要になる。今は緊急 職員を削減されたら、運	雇用とパート職!	員を開館時間に合わせ
評価	人件費の削減余 成果を下げず人件費 か?(事業のやり方の 時間の削減や臨時職 託による削減はできる	を削減できない)見直しによる業務 ;員対応や外部委	■ 削減余地が ■ 削減余地が 職員の人件費が	がない	【理由・具体案 【理由 】 いないため、削減で		3評価(Check2)・4 	今後の方向や	生に反映
鄞		負担を見直す必要	▼ 公平·公正 市民、市内小中	である 『学校すべてI	【理由・具体案 【理由 】 に広〈施設の周知、 している	-	3評価 (C h e c k 2)・4 かけており公平といえる。		
(1)	有効性 「	担当課管理者 (評価結果 適切 □ 見直し 適切 ☑ 見直し 適切 ☑ 見直し 適切 ☑ 見直し	/余地あり /余地あり /余地あり	(2) 1次評価 学校及び市民 に渡る分野を	ミからのニーズも充分 扱うため本来緊急層	分に感じて! 皇用対策事業	1る事業であるが、人的に 美で対応できる事業内容	:追いついてい ではない。 毎年	後の方向性等について) ない。専門的且つ多岐 F職員が入れ替わること な事業は廃止とすべきで
(1)	4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN) (1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 (3) 改革・改善による方向性 原止(目的妥当性 、 の結果) 「								
	緊急雇用対策では				統合する		成!	R優先度評価 	結果